

格差“感”の蔓延に対し 混乱する議論を整理

委員長 斎藤 博明

TAC 取締役社長

1951年宮城県生まれ。75年東北大学経済学部卒業。78年公認会計士第2次試験合格後、東京アカウンティングセンター入社。80年12月TAC（旧称：東京アカウンティング学院）を設立し、代表取締役社長に就任、現在に至る。

99年2月経済同友会入会、2001年度より幹事、2003年度より副代表幹事。99-2000年度企業経営委員会常任委員、2001-2002年度企業経営委員会副委員長、2002年度憲法問題調査会副委員長、2003年度魅力ある日本の再生と総戦略を考える委員会委員長代理、教育の将来ビジョンを考える委員会委員長代理、企業競争力委員会常任委員、2004年度新事業創造委員会委員長、2005年度新事業創造推進委員会委員長、2006年度格差を考える委員会委員長。



実際上の格差よりも 格差“感”が広がっている

昨年以降、国民の一大関心事となった格差問題ですが、ひとつには言葉の問題が大きいと感じています。私自身、「格差」という言葉を使うこと自体に違和感を持っています。確かにジニ係数などのデータを見てみると、格差が広がっているように見えます。しかし、これは高齢化・小世帯化で説明できる範囲であり、実際の格差の広がりよりも格差論議の広がりの方が大きいのです。

格差とは、「本人がいくら努力しても越えられない壁」のようなものです。日本における格差は言うなれば“意識・意欲”の壁であり、その気になれば越えていくことができます。格差の本当の問題とは、機会の平等が確保されないこと、

不公正があること、そして固定化してしまうことです。

日本は永らく“同質的な社会”とされてきましたが、グローバル化やIT化の進展などによって、持つ者と持たざる者の差が生まれています。それが国民の中にふくらみつつある「自分はどちらなんだろう」という不安であり、強い格差“感”となっているのだと考えています。

是正すべき格差に対して 政府・企業で取り組みを

格差“感”の払拭には、経済成長による所得の底上げが大前提となります。政府には、生産性の低いセクターについて規制を改革すること、公共セクターについて官から民に開放すること、ベンチャー支援を促進することが求められます。その点において、安倍政権の

副委員長（役職は4月19日現在）

- ・小幡 尚孝
（三菱UFJリース 取締役社長）
- ・斎藤 聖美
（ジェイ・ボンド証券 取締役社長）
- ・松島 正之
（クレディ・スイス証券
シニアエグゼクティブアドバイザー）
- ・森 正勝
（アクセンチュア 取締役会長）
- ・森川 智
（ヤマト科学 取締役社長）

委員48名

（インタビューは4月2日に実施）

行っている再チャレンジ・成長力底上げの政策を高く評価しています。施策の周知を徹底して、今後もPDCAのサイクルで進めていってほしいと思います。

企業に対しては、格差解消のために取り組んでほしいことを、評価（賃金）・教育・採用の3つにまとめました。賃金に関しては、同一労働同一賃金が基本になるべきです。しかし現状では、正規・非正規の処遇の違いが賃金格差になってしまっています。教育に関しても、正規・非正規を問わずOJT、OFF-JTを実施していくべきです。さらに、採用活動については、学校名・年齢・履歴書だけで判断しない人物本位の採用を促進すべきです。

私はつねづね、会社と個人はイコールパートナーの関係でなければならないと思っています。経営者の努力次第で解決できる格差問題は多くあります。経営者は自分の会社が社会的な存在としてできることは何かを考え、実践してほしいと思っています。それによって世の中が少しでも動いていくことを願っています。

※提言は23～24ページに掲載。